

# 「現代アジア学」への挑戦

——21世紀COEを振り返って——

もうりかずこ  
毛里和子

はじめに

- I 地域研究——「現代アジア学」と諸ディシプリン
- II アジア性, asian-ness
- III 東アジアの地域化, 地域主義, 地域形成
- IV 東アジアの新地域主義の定性化
- V COE-CASの経験から——新たな課題

## はじめに

2002年から始まった21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」(COE-CASと略称)には、早稲田大学の社会科学系大学院の教員が20数名、院生が50名ほど関わった。5年間の研究・教育活動は決してやさしいものではなく、研究面でも、人材養成の面でも、山積する問題との苦闘が続いた。そうではあったが、拠点リーダーをつとめた筆者個人の研究面で得た成果は、決して少なくはない。個人の研究に閉じこもっていたのでは得られないさまざまな知見や問題意識を手に入れることができたからである。

地域研究のブレークスルーをめざす「現代アジア学」への挑戦を通じてわれわれが問いかけたポイントは2つある。ひとつは、「アジア」とはなにを指すか、地理的空間か、思想的場か、実体のある地域なのか、虚像としてのそれなのか、である。もうひとつは、「現代アジア」を解析する際の方法、切り口の開発である。われ

われは、21世紀に入って新地域——「アジア」が実体のあるトータルな地域として登場してきたと認識し、そのうえで、その「新アジア」の分析が、これまでの各国別の地域研究のたんなる積み上げ、諸ディシプリンのたんなる加算によって可能なかどうかを問い、ホリスティックなアジアを解明するうえで有効な手法を開発したいと考えてきた。

この小論では、まず、地域(アジア)研究と理論(ディシプリン)のあるべき関係などを問うことで「現代アジア学」を論じたい。次に、アジアが共有すると思われるasian-nessを抽出し、さらに東アジアの地域化や地域主義の現状について、歴史的な地域主義、ヨーロッパでの先行経験(EU)との比較を通じて定性化を試みてみたい。いずれも、5年間の「現代アジア学」への挑戦を通じて筆者が得た知見の一端である。

## I 地域研究——「現代アジア学」と諸ディシプリン

われわれの問い、課題は、アジア内部の違いを射程に入れた、新たな「一つのアジア」論を創り出すために、「一つのアジア」をトータルに解明する方法や手法を開発することである。それこそがまさに「現代アジア学」である。こ

れまで、経済学、政治学、国際関係の分野でそうした志向や試みがなかったわけではない。たいへん浅はかなことに、このCOE-CASを始める前には気がつかなかったが、これまで、さまざまな学問分野で、現代アジアの分析にとって有効な方法・手法の提起、「現代アジア学」構築の試みがなされてきたのである。

### 1. 経済学

まず経済学からみていこう。「経済とはどこまでも“社会に埋め込まれた”ものだ」と考える原洋之介は、文化や歴史を「外部化する」経済学を次のように批判する。「新古典派経済学者は、複雑な事象もその背後には単純な原理があると確信している。そのためか、個人の経済活動に関しては最適化、そして市場に関しては均衡という枠組みを決してくずそうとしない。これらを前提として精巧な数理モデルさえ作り上げれば複雑な経済がすべて理解できると考えられている。そのためだろう。彼らにとっては制度や規制は、最適化と均衡との実現を妨げる制約としてしか認識されていない」[原 1999]。

そのうえで彼は、「(正統経済学者の間では) 経済理論とアジア経済の現実が異なっているならば、それは現実の方が間違っているのだから、経済学の理論に従って現実を改造せよという主張すら存在している」が、「実際に理論と異なるのは、実は経済学の方がまちがっているのではないか」と喝破する[原 2003]。さらに、「アジアがアジア的であったがゆえに奇跡と呼ぶほかない発展を遂げ、またアジア的であったがゆえに危機を迎えたとすれば、今世紀における地域の持続的成長を約束する枠組み作りの礎石も、このアジア的なるものであるはずである。この点を確かに踏まえた、我々の市場経済学ともよ

ぶべき理論の枠組み作りが必要不可欠である」と訴える経済学者もいる[篠原 2001]。「奇跡のアジア」も「危機のアジア」もまったく同じアジアなのである。これらは、「アジア経済学」はあり得るのだとの熱いメッセージと言えよう。

なお、地域研究のパイオニアであるギアーツ(Clifford Geertz)は、経済学者はどんな複雑な問題も経済学の範囲内できれいに解き、その体系はみごとに洗練されているが、発展問題は文化の文脈で論ずるべきだ、として文化生態学によってインドネシア、モロッコを研究した。「ディシプリンという形で制度化された科学研究においては、単純化があって初めてそのディシプリンが生まれ発展するが、まさにその単純化によって衰退する」と警鐘を打ち[ギアーツ 2001]、さらに「社会変化に関する科学的(客観的)な一般理論の構築は、20世紀末になっても決して成功していない。研究・探求の手順をラディカルに客観化すれば真理が見つけれられるといった信念は、もはや成立し得ない」と明言している[Geertz 1995]。

さらに、経済学者の山脇直司は、アジア研究がこれまで、数理モデルなどアメリカの社会科学的影响をあまりに強く受けてきたが、「東アジアにとって必要なのは、グローバルな課題を担いつつ東アジアというローカリティを考慮するような社会科学的知」であり、アメリカの経済学、政治学における「制度化された専門知」に対抗するローカリティにもとづく「東アジアの公共知」の必要性を主張する。つまり、東アジアでは、「諸経済の文化的、歴史的的特殊性や人々の共感を考慮しつつ、福祉や貧困問題、環境保全と両立可能な経済発展、金融問題などのグローバル経済の行方を論じ合えるような公共

知」を作るべきだし、それが可能だと考えるのである [山脇 2003]。

## 2. 法学

最近日本の一部の法学者は、アジア各国法を超えた「アジア法」という概念が成立し得るか、と果敢に挑戦している。安田信之（名古屋大学）によれば、アジアには西欧に起源する近代法とは異質の「法」が存在し、これを固有法＝共同法理として概念化できると言う。彼は、アジアの法体制を、専制権力と伝統的共同体が共存した原国家法体制、「疑似近代国家」としての植民地国家法体制、開発国家法体制の三層からなるものと考え、「アジア法は、原国家時代から連綿と続く固有法、植民地国家体制下で導入された西欧移入法、および（現代の）開発国家における開発の過程で形成された開発法の複合体だ」という仮説を提示した。彼がとくに注目するのは、近代法の核心をなす、「規範としての法」「制度としての法」以外に、「固有法の実体部分を形成する“文化としての法”、つまり法意識」である [安田 2001；2006]。こうした「アジア法学」に挑戦する研究者たちの手で最近、「日本アジア法学会」が生まれている。

## 3. 政治学

アジアの政治を研究している筆者は、2003年末のCOE「現代アジア学の創生」シンポジウムで、現代東アジアに共通する政治体制の特徴として、(1)「政府党体制」(Governmental-party system)、(2)「開発体制」、(3)政府が内生的プレーヤーとして経済を規定する「政経不可分体制」の3つをあげた。また、東アジアの政治体制比較を行うとき、次のようなポイントが有用だと指摘した。(1)政党政治と政治体制、(2)選挙および議会、(3)官僚制、(4)政府－企業・経

済関係、(5)政治と軍部関係、(6)これらの根底にあると想定される政治文化・歴史的要素、そして(7)民主化への移行、である [毛里 2003；2004]。

「政府党体制」論は藤原帰一が1994年に提起したものである。藤原は、東南アジアで権威主義政治体制が驚くべき安定と持続性をもち得た要因を解明するため、一党優位制とも、コーポラティズムとも、あるいは社会主義国の党－国家体制とも違う、政府と一体となった与党のものと政治体制を「政府党体制」と名付け、欧米型政治体制との区別化を提唱した。とくに興味深いのは、(1)「政府党体制」が、全体主義、権威主義、民主主義という3類型の政治体制を横断するという点、(2)この体制が選挙制度の操作だけで成立しているのではなく、政府党が財政・人事・情報の3領域で他勢力に圧倒的に優越している、いわば構造的な理由によるという点である [藤原 1994]。このような切り口からの比較分析は中国、日本などにも適用可能であり、「現代アジア学」にとって多くの可能性を孕んだパラダイムだと言えよう。

東アジア政治体制分析のもうひとつのキーは、政治と経済の関係、政府・政党と企業との関係である。東アジア諸国が経済発展を緊急の課題、正当性の根拠としてきたがゆえに、その政治体制は「経済（開発）に奉仕する」体制にならざるを得ない。この体制を岩崎育夫（拓殖大学）は「経済発展を指向する権威主義的政治体制」、すなわち「開発体制」と呼んだ。この「開発体制」が「政府党体制」と完全に重なっていることも注目される。

岩崎によれば、この種の開発体制は同時期に同じ内容で東南アジアの多くの国（そして韓国、

台湾でも)で出現した上に、国家主導型、外資依存型のように、その開発パターンにも共通性が出てくる。そこでは、政府や政府党はたんに経済政策で市場に介入するだけでなく、巨大ビジネスを握るビジネス主体でもあった[岩崎1994]。この議論の射程には中国は入っていないが、25年来中国で起こっている党および党幹部による資本形成、ビジネス形成は、東南アジアのそれと多くの点で類似している。

なお、青木昌彦も東アジアの政経関係に着目する。彼は、東アジアの経済発展における政府の役割について、従来の2つの見解(政府の役割に否定的な「市場友好的見解」、政府の市場介入を必要かつ有効とみなす「開発指向国家的見解」)に対して「第三の見解」、つまり「市場拡張の見解」を提示する。「政府と市場をたんなる代替物ないし相互に排除し合う代替物として捉える代わりに、民間部門によるコーディネーションを促進し補完するという政府の政策が果たす役割」を評価し、経済関係の「内生的プレーヤー」として政府を位置づけたのである[青木1997]。

#### 4. 政治社会学

かつて東アジア・東南アジア・南アジアを「一つのアジア」として解明しようとしたルシアン・パイ(Lucian Pye)は、温情主義的権力とそれへの依存、バトロン=クライアント関係こそ現代アジアが共有する「政治文化」である、と分析した。分析のコアになっているのは、上下さまざまな権力に対する「ひとびとの観念」である。以上の特性がアジア諸国での制度的拘束の弱さ(しばしば腐敗・汚職を生む)と「ウチとソトを峻別する強いナショナリズム」につながるという点も興味深い[パイ1995]。

パイの分析がすべて正しいわけではもちろんないが、たとえば彼が、アジア内部での共通特性に「近代化という願望」を挙げたことは注目に値する。つまり、ヨーロッパでは共通の過去を基盤とした多様性だが、共通の過去はもたないアジアは近代化(経済成長や国力増強)という将来に向けた願望を抱いている。またヨーロッパの結びつきが歴史の産物であるのに対して、アジアの結びつきは「変革を指向し、将来を過去と切り離そうとするナイーブな意識」の共有の産物だと言う。パイは明らかに、「(きたるべき)アジアの成功は偏狭な西洋の基準によってではなく、世界の巨大文明を長く分断してきた大きな溝を埋める、より普遍的なモデルによって判断されなければならない」、と学問としての「アジア学」を指向している[パイ1995]。

#### 5. 国際関係理論

アジアが国際社会でパワーを増すにつれ、とくに東アジアを中心に地域化が進むにつれ、その動きをどう捉えるかについて国際関係理論からの関心が強まっている。そしてこの分野でも、理論の地域化、あるいはアジア解明のための新しい国際関係論の構築の必要性が言われ始めている。2003年、国際政治学者のD・カン(David C. Kang)は、比較政治の分野では地域研究と政治学の相互補完が進んでいるのに、国際関係理論の分野でそれが遅れていることに異議を申し立てている。ウェストファリア・システムにもとづく西欧出自のヨーロッパ・モデルが、他の地域で異なって作用するのか、あるいは別種のモデルが必要なのか、という問いである。東西における国家の政策の違いは、当然のことながら諸国家からなる地域国際システムを異なったものにするし、国際システムに加わる歴史的

経路が異なれば、地域国際システムにもそれは反映する、というのが彼の考え方である [Kang 2003]。欧米とは異なる歴史過程をもつ東アジアの地域関係の分析が、西欧の哲学伝統や関係形成に深く根ざしているアメリカ流の国際関係理論で解明できるのだろうか、という問いかけは、何人かの国際政治学者に共有されている [Ikenberry and Mastanduno 2003]。

社会構成主義の国際政治学者アチャリア (Amitav Acharya) は、2005年のシンガポール・ワークショップで、「なぜ、非西欧の国際関係理論がないのか」を正面から問うている。彼は、純理論というよりも、よりソフトなコンセプトなどにおいて、すでにアジア発の理論的貢献がある、と指摘する。たとえば、ネルーなどの非同盟中立主義、毛沢東の第三世界論、そしてASEAN wayに示されるアジアの国際関係の理論と実際である。彼は、国際関係の分野でも、地域 (アジア) 研究と理論の間に「創造的なジン・テーゼ」を創り出す潜在的可能性は高いと楽観的である [Acharya and Buzan 2005; Acharya 2005]。「創造的なジン・テーゼ」を作ろうという彼の実践が、「ASEAN安全保障共同体」にかんする彼の一連の著作である [Acharya 2001]。

## II アジア性, asian-ness

以上、専門領域別にアジアへの固有の接近とその社会科学的意味を検討してきた。「アジア・モデル」ないし「東アジア・モデル」を考えることは、決して不可能なことではない。とりあえず、次のような論点を提示することができよう。

第1に、東アジア諸国は、独立、国民形成・

国家統合、欧米へのキャッチアップを課題とし、ナショナリズムを凝集力としてきたし、また冷戦下では、急速な経済発展を課題にし、それに奉仕する政治体制が正当性を獲得できた。この共有する経験が現代東アジアに共通の体制を生み出した。

第2に、東アジア諸国では政治・経済現象は不可分であり、政治経済学的思考が不可欠である、

第3に、東アジアの政治分析にはその歴史経路をふまえた新しい枠組みや操作概念が必要になる。「アジア発」の政治学、経済学、法学の開発が必要なのである。

さて、次なる問題は、なぜこのような「東アジア型」特性が出てくるのか、その淵源となるものはなにか、である。

第1に、東アジア諸国は、非欧米としての歴史的共通性をもつ。日本、タイを除くそれぞれが、イギリス、アメリカ、日本、オランダなどの植民地、半植民地からの独立を達成してきた共通の経験をもち、また、独立後はともに国家統合、国民形成、経済発展を同時に進めなければならぬ経路を辿ってきた。

第2に、ほとんどが、市民革命、市民社会を経験していない。

第3に、1960年代後半から80年代にかけて、近代化・経済発展 (開発) という共通の課題を掲げ、ほとんどの国がいわゆる権威主義的体制のもとで経済発展を指向した。

第4に、何よりも、パイが言うように、タイムラグはあれ、日本を含む東アジアは「近代化」とキャッチアップという「永久目標」を共有してきたし、いまでも、近い将来も共有するだろう。

以上あげたいいくつかの事例を通じて、われわ

れの「現代アジア学」として次の3点を確認しておきたい。

第1, 21世紀に入ってグローバリゼーションのなかで内発的要請と欲求からアジアがトータルな地域として出来てきていることを確認し、「一つのアジア」を解明する学問を開発、確立すべきである。

第2, そのアジアに対して、「研究をする側と研究される側がはっきり区別される「他者研究」ではなく、アジアのなかからの「自者研究」の立場に立つ必要がある。

第3, 「現代アジア学」が成り立つ所以は、現段階までアジアが歴史・伝統を共有してきただけでなく、その目標・方向の共通性にある。近代において、アジアはそれぞれに欧米に直面もしくは支配され、それに対応もしくは対抗してきた歴史を共有してきた。また戦後のアジアは、欧米へのキャッチアップ、後進性からの1日も早い脱却など、その目標を共有してきた。さらに21世紀に入ってグローバリゼーションの荒波を受け、ナショナリズムとリージョナリズムで対応する方向を共有している。

また、アジアの政治・経済・社会・国際関係の特徴づけるものとしての「アジア性」について、とりあえず次の指摘をしておきたい。

(1) 欧米との対比でアジア政治／社会が共有すると仮定できる「公領域と私領域の相互浸透」、政府および政府党体制と企業・経済の関係（政経不可分）。

(2) 欧米社会関係の“契約”に対比できる「関係性」（ネットワーク）をアジア性を解明するひとつの切り口に設定する。市民革命を経験しなかったアジア諸国が、近代に共有してきた歴史的経路と、現代の課題がもたらしたものである。

その「ネットワーク」は、アジア諸国の政治・経済・社会領域において顕著な、「家族（ファミリー）」「地方主義」などに鮮明に表現される。

(3) アジアのひとびとが共有すると仮定できる政治文化や権力観、つまり集団主義と温情／依存、パトロン／クライアント関係の存在。

(4) アジア生成の歴史プロセスに規定されて、アジア社会、アジア地域関係は濃厚なハイブリッド性を帯びる。そのことは、ことなる文化、ことなる価値に対する寛容性という、アジアに共通する特徴をもたらししている。

(5) 主権国家の形成過程で地域形成を求められているアジア諸国の国際関係は、ASEAN Way（普遍的規範、意思決定の方式、外交アプローチ、「アジア的価値観」）に示されるように、アジア的特色をもたざるを得ない。

(6) 東アジアの新地域形成では、非力なASEAN諸国が主導的役割を果たしている。この点は、国家アクターとパワーを重視する現実主義者の理解を越えるものだが、国際関係は社会的に構成される認識の体系からなるとみる構成主義者には想定可能である。東アジアの試みは、国際政治理論に新しい素材を提供し、アジア型国際関係理論への可能性を拓いている。

「現代アジア学」はスタートしたばかりである。本研究を出発点にして、現代アジア解明のための切り口、手法、概念などについて斬新かつ大胆な問題提起を待ちたいし、それが、欧米出自の従来の社会科学の刷新につながることを期待したい。

### Ⅲ 東アジアの地域化, 地域主義, 地域形成

本小論での次の課題は、東アジアの地域化の

状況を確認し、それがどのような地域、どのような関係をもつ新地域に成長するのを見通すことである。

まず、地域化と地域主義を区別して考える。ペンベル (T. J. Pempel) にしたがって、地域化 (regionalization) を非政治的な諸力によって地域大での動きが進むボトムアップのプロセスとして、地域主義 (regionalism) を、政府レベルの公的關係、半ば恒常的な機構やメンバーシップをもつものへの制度化への動きや志向、どちらかといえばトップダウンのプロセスとしてとらえよう [Pempel 2005]。論理的には、この地域化と地域主義を通じて、新地域が形成されることになる。東北アジアと東南アジアからなる東アジアはいままさに地域化と地域主義が交錯するプロセスにある。

経済の分野では、デファクトの経済統合に向かっていくといわれるように、「地域化」が先行的に進んでいる。また、人・もの・情報・文化の地域大での動きが進み、また市民社会と中間層という共通アクターの登場によって、社会・文化領域でも、経済を追って地域化に向かっている。問題は政治領域である。日本を含む東アジアの多くの国は、国家統合、国民形成、経済的キャッチアップを近代150年来の課題にしてきた。しかも域内に、歴史に根ざす深い不信関係を残したままである。さらに21世紀に入ってグローバリゼーションの嵐のなかで、多くの国がむしろナショナリズムによって、その嵐に対抗しようとしている。こうした傾向はとくに東北アジア (日中韓) に強い。

東アジアの地域化、地域主義をめぐる、昨今の主流の議論は、かつて分断されていた東アジアが1997年のアジア通貨危機以後、経済、社

会レベルで「地域化」が始まり、新地域形成に向かっているが、2005年12月の東アジア・サミットでのメンバーシップをめぐる抗争や議論に示されるように、地域を構成するメンバーさえはっきりしないなかで、その制度化、ましてや「東アジア共同体」はまだはるか遠い将来の目標だ、というものである。

われわれの基本的な考え方は、ここに住むひとびとにとっての望ましい地域社会、東アジア共同体は「できる」のではなく、意識的に「つくる」必要があるというものだが、それ自体の議論はさておき、まず、東アジアの地域形成の度合いを検討してみよう。アメリカにおけるコンストラクティヴィズムの最近の成果であるペンベルの見方を紹介しておこう。

ペンベルは、これまで分断されてきた東アジアで、政府、企業、問題別アクター (NGOなど) が推進者 (driver) になって、地域化と地域主義が進行中だとする。彼は、(1)東アジアでは地域主義と民族主義の双方向の引力が競合しており、それが制度化を遅らせている、(2)東アジアの結び目やネットワークはしばしばオーバーラップしており、その境域をはっきり定めることはできない、(3)経済分野では関係構築 (connectedness) が順調に進んでいる、と結論するが、興味深いのは、彼の「地域創生」の考え方である。「東アジアはより凝集的な地域にはなっているが、マジックペンで書くのではなく、消しゴムで消したり、何度も書き直されたりする地域である」という彼の観察の裏には、「そもそも地域というものが流動的で、物理的・精神的・行動面での軌跡の複雑な混合物であり、たえず作り替えられ、再定義される」という考え方がある。属性と関係性が「地域を作る」

ということだ。

彼の指摘でもうひとつ興味深いのは、しばしば、東アジアの地域化や地域主義はEUとの対比で議論され、評定されるが、そもそもヨーロッパの経験はモデルではなく、むしろ例外であり、EUと東アジア地域形成の比較にはあまり意味がないのではないかとしている点である [Pempel 2005]。

ようするに、いま東アジアは「伸び縮み」する地域として地域形成のさなかにあり、また東アジアの地域化や地域主義を議論し、ある種の共同体をデザインするとき、EUの「呪縛」からどう解き放たれるのか、が鍵を握っているようである。

#### IV 東アジアの新地域主義の定性化

東アジアの地域化や地域主義はこれまでの地域主義や地域制度・統合体と、理論的にどう区別されるのか。ここでは、筆者のひとつの試論を示しておきたい。地域主義や地域統合についての縦の比較と横の比較を試みよう。

表（地域主義の比較概念図）で取り上げているのは、日本の「大東亜共栄圏」に代表される「歴史的アジア主義」(A)、共同体憲章や「ヨ

ーロッパ市民」を形成しつつあり、地域統合としてもっとも先行的なヨーロッパ統合(EU)(B)、そして近い将来に「共同体」を構築しようといわれわれがデザインしている「東アジア新地域主義」(C)である。

まず、地域内関係と構造は、(A)が日本を盟主とする覇権型・垂直型、(B)はメンバーの政治的平等と経済面での対称性に支えられている水平型・対称型、そして構想される(C)は、メンバー間の政治的平等は保証されているが、経済力・軍事力・規模などにおいて著しい非対称性をもつ「水平型・非対称型」である。

地域内関係をつなぐ原理は何だろうか。(A)は、トップダウンの権力型、(B)はボトムアップの社会型、そして(C)は、一面で国家および政府が先導するが、市民生活や社会的・文化的に濃密なネットワークも共有する権力/社会型である。

外との関係はどうだろうか。(A)は、いうまでもなく、西欧列強に対抗する排他的な対抗型であり、(B)はそれと対照的な、外部世界との共生を前提とする共生型、そして(C)は、グローバリゼーションのなかで進められる新興地域主義であることから、きわめて開放的である。

地域内はひとつの「価値」（政治信条や宗教）

表 地域主義の比較概念図

	歴史的アジア主義(A)	ヨーロッパ統合(B)	東アジア新地域主義(C)
構造	覇権・垂直型	水平型・対称性	水平型・非対称性
原理	権力型	社会型	権力/社会型
対外関係	対抗型	共生型	開放型
価値	一元	共通	多元
アイデンティティ	文化アイデンティティ	政治/文化アイデンティティ	市場アイデンティティ
国際システム	帝国秩序	ポスト・ウェストファリア	ネオ・ウェストファリア

(出所) 筆者作成。

に収斂しているだろうか。(A)は、メンバーに多かれ少なかれ「日本主義」を強要する一元型、(B)は、共通の価値(キリスト教に支えられた価値観と民主主義)が歴史的に形成され、地域化のプロセスで成熟してきた。(C)では、東アジアの文化的・宗教的・政治的多様性をそのまま包摂する多元的なそれとなろう。

地域を地域たらしめるアイデンティティは、(A)の場合は、たとえば中華の帝国秩序、日本の「大東亜共栄圏」とともに(強要された)文化的アイデンティティ、(B)では、前項で明らかかなように、政治的・文化的アイデンティティが統合の中核にある。(C)では、一面で、依然、メンバー国の強いナショナリズムのもと、国家アイデンティティの集合とならざるをえないが、他面で、市場原理が一体性を駆動するかも知れない。

最後にこうしてできた、あるいはできる国際システムをどのように性格づけられるだろうか。中華秩序および「大東亜共栄圏」は、階層的な帝国システム(ただし前者は文化的、後者は軍事的という大きな違いがある)、(B)は数百年の歴史を刻んだウェストファリアン・システムを超える、超国家的なポスト・ウェストファリアン・システムといえよう。(C)は、それぞれが強烈な主権国家原理を引きずり、だが地域主義によってある部分で機能的な国家主権の委譲や棚上げが予想できるから、山本吉宣の表現を借りれば、「ネオ・ウェストファリアン・システム」と性格づけることができよう[2004年のCOE-CASシンポジウムでの発言。山本 2000]。問題は「ネオ」の内実である。

東アジアの地域主義、統合にとって、ヨーロッパは追いつくべきモデルなのか、それともヨ

ーロッパ統合はあくまで「例外」なのか、あるいはまた、ひとつの参照事例なのか。「ネオ・ウェストファリアン・システム」をめざす東アジアの現況をみると、欧米出自の国際関係理論からいったん離れて、アジアの歴史的経路や地政学的特性をふまえた理論やモデルを構築する必要があるだろう。

## V COE-CASの経験から

### ——新たな課題

思えば、ある大学の、それも一部の研究者によって「現代アジア学」を創る、など、まことに無謀な試みだった。無知ほど強いものはない、ということだろうか。だが、現代アジアをトータルに、ホリスティックに、地域として研究する方法、概念、手法を探るという努力は、決して無意味なことではない。

われわれは、(1)研究成果として、「シリーズ東アジア共同体の構築」全4巻(岩波書店、2006年12月~2007年9月刊行)や英文研究書*A New East Asia: Toward a New Community* (National University of Singapore Press), 47種のWorking Paperなどを世に出したこと、(2)現代アジア学を専攻する早稲田大学の大学院生のうち、5年間に計34名が博士学位を取得し、多くの人材を研究職に送り込んだこと、(3)アジアの各大学院とアジア研究で教育ネットワークを創り出したこと、など豊かな成果を出すことができた。詳細は最終成果報告書に譲るとして、本小論では、次のような今後に残された課題を指摘しておきたい。それはまた、COEそのものについての批判的総括にもつながろう

第1が、理論的突破の必要性である。アジア

をトータルに分析する視座，方法論の開発やいっそうの錬磨が求められる。豊かな発展を経験しつつあるアジアから社会科学・人文科学一般への理論的寄与が可能になっている現在，アジア研究者，地域研究者と理論研究者の協働と知的営為がとりわけ必要になっている。だが，大学間競争を通じた大学別拠点形成（21世紀COE, Global-COE）がそのための最適な方式であるかどうかについては，研究者や研究・教育機関による真摯な検討が必要だろう。本プロジェクトで，東南アジアと東北アジアの連携が分析できなかったこと，南アジアの地域変容と「アジア化」状況を解明できなかったことは，1大学に限定された「拠点」の人的資源の枠を突破できなかったからでもある。

第2が，若い人材のナショナルな，しかし柔軟かい集中的育成の必要性である。世界で活躍できるアジア研究者，地域研究者を育てるには，大学や大学院の壁を越えた，ナショナルな柔軟かいネットワーク作り，システム作りが求められる。少なくとも，field work training center, language training center, on the job training centerなどで，人材はナショナルに養成され，また共有されるべきである。この点もまた，大学別の拠点形成というCOE方式のもつ問題点だと考える。

第3が，地域研究のためのデータ・情報の収集，アジア規模でのデータ・スタンダードの形成などが必要である。われわれは東アジア地域に関わる19カ国，25年間の二国間関係，多国間関係をすべて数値化して，ネットワーク解析を試み，東アジアの地域形成度を測定しようとした。この作業には100名にのぼる院生たちの膨大なエネルギーが注がれたが，このプロセスで，

現代アジアに関する，依拠できる，またコモン・スタンダードをもつ，価値中立的な各分野の情報・データが極端に不足しているという「難問」につきまとわれた。また同じ言葉でも国によって含意するところが違うことも多い。たとえば，姉妹都市は，日本では，(1)両首長による提携書，(2)交流分野が特定のものに限定されない，(3)なんらかの予算措置，議会の承認があることと定義づけられているが（自治体国際化協会CLAIR 2005），中国では，(1)国家外交（国家総体外交）の一部，(2)改革開放・経済発展を目的とする，(3)中国全体の統一性重視，と規定されており（中国国際友好城市联合会「管理規定」2005），この間の整合性はなく，統計化に向かない。このような点は，アジア研究者・研究機関がこれから埋めるべき深刻な「空白」である。情報の収集と地域の研究者が共有できるデータの生産のために，アジア地域の若手研究者（国籍は問わない）による共同作業を推進するプロジェクトなどが試みられるべきだろう。

その点，COE-CASのメンバーである園田茂人などが関わっている社会学的実践「アジアバロメーター」（文部科学省科学研究費特別推進研究）は，今後のアジア地域研究にとって示唆に富んでいる。アジア規模での意識調査のデータベース化，共有化を進め，アジアの階層比較や日系企業の従業員意識比較を行っている。ところが，意識調査も，定義を統一しないと質問票の作成が出来ないし，データを対外的に公開しなければ，アジアでの超域的研究はむずかしい。そのため，どうしてもデータアーカイブが必要となってくるが，どのような質問がアジアにとって意味があるか，そもそもどのような比較が可能かは，アジアの英知を集めないことには答

えがでない。

これまでのアジア研究は、量的データを軽視し続けてきた。質的データの蓄積も大切だが、今後は量的データの蓄積に加えて、調査プロセスのアジア規模での共有化もアジア地域研究の重要なアジェンダとなるであろう。

第4が、日本のアジア研究を国際化する作業である。そのためには、アジア研究そのもののアジア化やグローバル化が必要だし、またアジア研究のなかに「日本研究」、とくに社会科学の日本研究をきちんと位置づけることである。

日本でのCOE方式によるアジア研究は、海外にも大きなインパクトを与えている。そのひとつが、イギリスにおけるアジア研究の再編である。中国やアジアの台頭に注目したイギリス政府は2006年9月から文部省プロジェクトとして現代中国・現代日本の拠点方式による研究・教育をスタートさせた。拠点公募方式、5～6年間の長期性など日本のCOEと共通しているが、複数大学による共同研究コンソーシアム形式をとり、また当初から国際ネットワークを必須としている点が日本と違う。

シェフィールド大学の日本研究とリーズ大学の中国研究を融合した東アジア研究プロジェクトが採用され、国立日本研究所ができた(所長・グレン・フック教授、『わせだアジア・レビュー』第2号、2007年7月参照)。日本での日本研究・アジア地域研究のグローバル化が求められる。

#### 文献リスト

<日本語文献>

青木昌彦 1997. 「“東アジアの奇跡”を超えて——市場拡張的見解序説」青木昌彦など編・白鳥正喜監訳『東アジアの経済発展と政府の役割——比較制度

分析アプローチ』日本経済新聞社。

岩崎育夫 1994. 「ASEAN諸国の開発体制論」岩崎育夫編『開発と政治——ASEAN諸国の開発体制』アジア経済研究所。

ギアーツ, クリフォード(池本幸生訳) 2001. 『インボリューション 内に向かう発展』NTT出版。

篠原興 2001. 「地域協力としてのアジア通貨機構」土志田征一編『世界の明日 日本の明日を読む』日本経済新聞社。

パイ, ルシアン(園田茂人訳) 1995. 『エイジアン・パワー』上下, 大修館書店(Lucian W. Pye, *Asian Power and Politics: The Cultural Dimensions of Authority*, Cambridge: Harvard University Press, 1985)。

原洋之介 1999. 『エリア・エコノミックス アジア経済のトポロジー』NTT出版。

—— 2003. 「アジア学の方法とその可能性——ひとつの覚え書き」東京大学東洋文化研究所編『アジア学の将来像』東京大学出版会。

藤原帰一 1994. 「政府党と在野党——東南アジアにおける政府党体制」萩原宜之編『講座現代アジア3 民主化と経済発展』東京大学出版会。

毛里和子 2003. 「東アジア比較政治のための試論——政治体制におけるAsian Way?」COE-CAS国際シンポジウムでの報告(12月)。

—— 2004. 『新版 現代中国の政治』名古屋大学出版会。

安田信之 2001. 「“アジア的”なるものについて——アジアの人権・権利概念理解の前提として」『北大法学論集』52(2):175-210。

—— 2006. 「アジア法研究の方法と歴史」アジア法学会編・安田信之・孝忠延夫編集代表『アジア法研究の新たな地平』成文堂。

山本吉宣 2000. 「東アジアの将来に関する一つの考察——ネオ・ウェストファリア・システムに向けて」(未発表論文)。

山脇直司 2003. 「グローバル公共哲学と東アジア公共知の未来」佐々木毅・山脇直司・村田雄二郎編『東アジアにおける公共知の創出——過去・現在・未来』東京大学出版会。

<外国語文献>

- Acharya, Amitav 2001. *Constructing a Security Community in Southeast Asia : ASEAN and the Problem of Regional Order*. London : Routledge.
- 2005. “International Relations and Area Studies : Towards a new Synthesis?” *State of Security and International Studies*, Institute of Defense and Strategic Studies, Nanyang Technological University.
- Acharya, Amitav and Barry Buzan 2005. “Why is There No Non-Western International Relations Theory? An Introduction.” Paper presented at the Workshop , Institute of Defense and Strategic Studies, Nanyang Technological University.
- Geertz, Clifford 1995. *After the Fact : Two Countries, Four Decades, One Anthropologist*. Cambridge : Harvard University Press.
- Ikenberry, G. John and Michael Mastanduno eds. 2003. *International Relations Theory and the Asia-Pacific*. New York : Columbia University Press
- Kang, David C. 2003. “Getting Asia Wrong : The Need for New Analytical Frameworks.” *International Security* 27(4)(Spring) : 57-85.
- Pempel, T. J. ed. 2005. *Remapping East Asia : The Construction of a Region*. Ithaca : Cornell University Press.
- (COE-CAS拠点リーダー，早稲田大学政治経済学術院教授)